

## 2026年度 決定初任給調査

## 2026年新卒者の初任給は、 大学卒25万880円、高校卒21万1,814円 初任給を「引き上げた」企業は77.9%

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2026年度 決定初任給調査」を実施しました。本調査は1961(昭和36)年から毎年実施しています。

## 主なポイント

## 1. 【初任給の引上げ状況】

- ・2026年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業は77.9%となり、調査開始以来最高となった。
- ・初任給引き上げの理由（複数回答）は、「人材を確保するため」が最多の71.2%（前年71.1%）。次いで「在籍者のベースアップがあったため」44.1%（同48.3%）。

## 2. 【初任給額の水準】

- ・学歴別の初任給額は右表のとおり。大学卒と高校卒は、一律に初任給を決定している場合と、職種やコースで格差を設けている場合の「最高額」と「最低額」を尋ねた。

## 3. 【付帯調査：新入社員の夏季賞与】

- ・新入社員に「何らかの夏季賞与を支給する」企業は78.9%で、前年（67.6%）より上昇した。支給方法のうちでは、「一定額（寸志等）を支給」が最多の68.5%である。
- ・平均支給額は、大学卒10万836円、高校卒8万2,811円。

学歴	初任給額 (円)	前年度比 (%)
大学院卒 博士	281,924	4.90
大学院卒 修士	274,728	5.08
<b>大学卒(一律)</b>	<b>250,880</b>	<b>4.86</b>
大学卒(格差あり)最高額	259,650	6.13
大学卒(格差あり)最低額	233,996	5.50
短大卒・事務	229,526	6.03
高専卒 技術	240,897	6.18
<b>高校卒(一律)</b>	<b>211,814</b>	<b>6.56</b>
高校卒(格差あり)最高額	221,940	4.63
高校卒(格差あり)最低額	208,848	4.80
専修・専門技術学校卒 2年修了	233,143	5.78
専修・専門技術学校卒 3年修了	234,031	5.08

## 調査要領

【調査名】 「2026年度決定初任給調査」

【調査対象】 当社会員企業および上場企業から任意に抽出した約3,000社

【調査時期】 2026年4月～5月

【調査方法】 郵送によるアンケート調査方式

【集計対象】 締切日までに回答のあった294社について集計

本件に関する  
問い合わせ先

『賃金事情』編集部担当：原

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル  
■電話 03(5860)9791 ■e-mail:edt-a2@sanro.co.jp

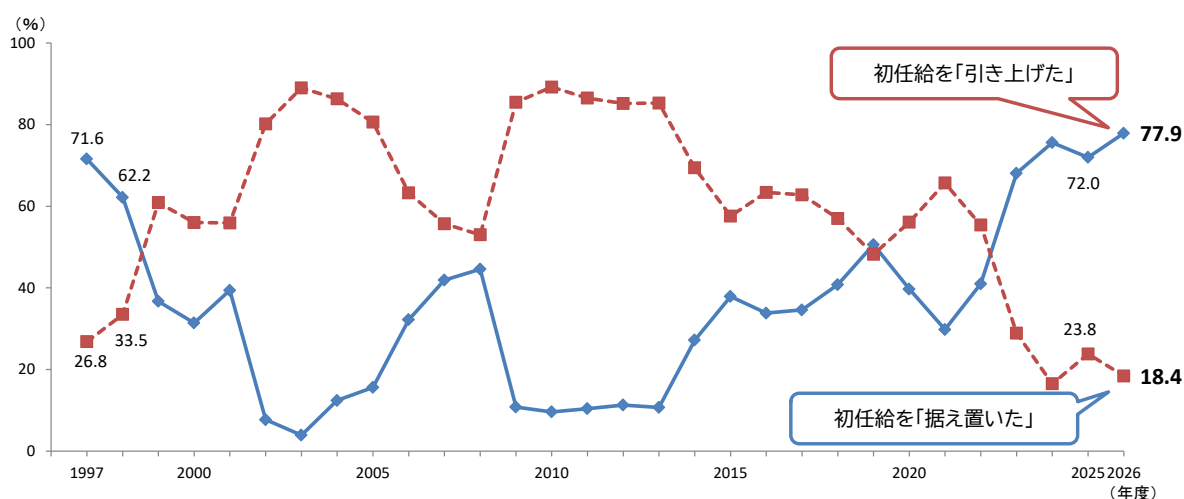
## 1. 初任給の引上げ状況

### (1) 初任給の改定状況

2026年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業は77.9%で、前回2025年度調査(72.0%)から5.9ポイント増加し、同じ問いを設けた1997年度調査以降で最高となった。企業規模別にみると、1,000人以上規模企業(以下、大企業)は88.9%(前回87.5%)、300~999人規模企業(以下、中堅企業)91.0%(同78.4%)、299人以下企業(以下、中小企業)63.2%(同61.5%)となった。産業別にみると、製造業84.3%(同80.5%)、非製造業74.5%(同67.4%)だった。

他方、初任給「据え置いた」企業は18.4%(同23.8%)で、昨年に引き続き、「引き上げた」が「据え置いた」を上回っている。なお、「引き下げた」企業は4年連続でなかった。

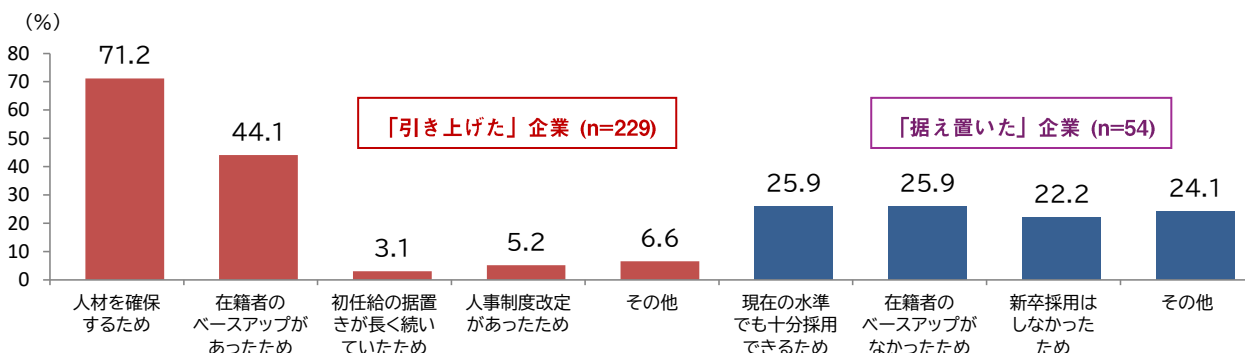
初任給引上げ状況の推移(1997年度以降)



### (2) 初任給改定の理由

初任給を引き上げた理由(複数回答)では、「人材を確保するため」が71.2%と最も多く、引き続き採用競争を反映している。次いで「在籍者のベースアップがあったため」が44.1%で、既存社員とのバランスを考慮した企業も多い。一方、「据え置いた」理由では、「在籍者のベースアップがなかったため」と「現在の水準でも十分採用できるため」が25.9%で並ぶ。新卒を採用しなかった企業の割合も昨年(15.0%)より増加し22.2%に上った。

引き上げた理由・据え置いた理由(複数回答)



## 2. 初任給額の水準

2026年度決定初任給は、引き続き人材獲得競争の動きを反映して、全体的に高い増加率を示した。大学卒（一律）の初任給は25万880円で、増加率は4.86%。昨年（5.00%）から若干下落したものの、5%近くを維持している。高校卒（一律）は21万814円で、増加率6.56%と高水準となった。

企業規模別にみると、大学卒（一律）では、大企業が26万5,632円（対前年増減率5.64%）と最も高く、中堅企業では25万2,502円（同5.50%）、中小企業では24万836円（同3.86%）である。企業規模が大きいくほど増加率・水準とも高く、大企業・中堅企業と中小企業の間には増加率に差もみられる。高校卒（一律）も大企業が22万1,783円（同6.78%）、中堅企業が21万3,510円（同7.46%）、中小企業が20万2,523円（同5.44%）となり、全体として引き上げの動きが広がっていることがうかがえる。

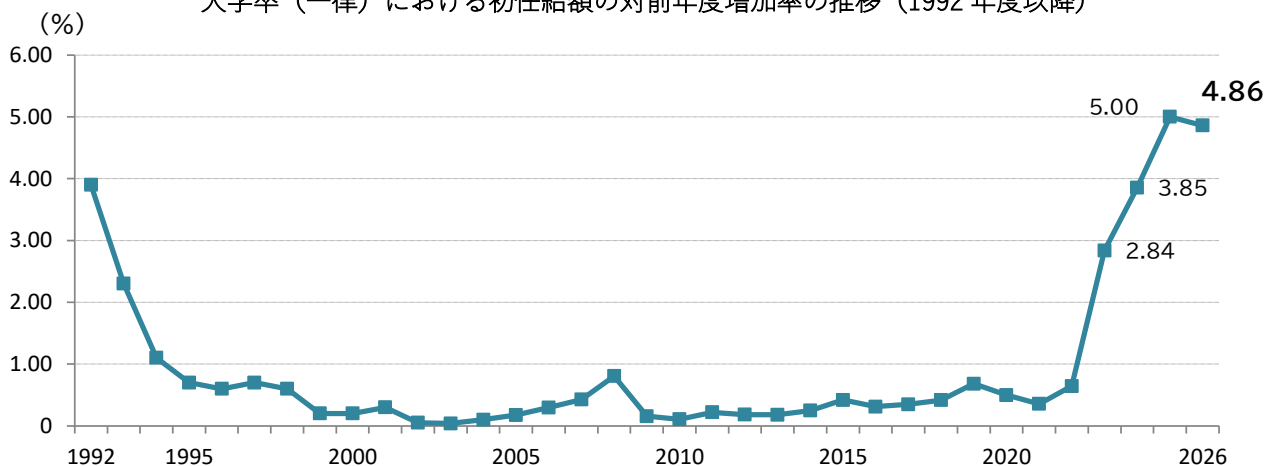
近年、基本賃金に固定残業代を含める企業もあり、水準を把握することが難しくなっている。調査では、基本賃金に固定残業代を含む企業は6.5%、その時間数は「20時間」とする企業が最多だった。

2026年度 決定初任給 詳細表

(単位：円)

区分	大学院卒		大学卒、事務・技術			短大卒 事務	高専卒 技術	高校卒、事務・技術			専修・専門技術学校卒		
	博士	修士	一律	格差あり				一律	格差あり		2年修了	3年修了	
				最高額	最低額				最高額	最低額			
2026年度 初任給額	281,924	274,728	250,880	259,650	233,996	229,526	240,897	211,814	221,940	208,848	233,143	234,031	
前年度調査	264,873	260,905	239,280	249,131	222,842	210,478	221,905	198,173	210,884	191,875	213,950	217,969	
増減額（円）	13,210	13,323	11,662	15,058	12,288	12,989	13,983	13,056	9,842	9,510	12,734	11,379	
増減率（%）	4.90	5.08	4.86	6.13	5.50	6.03	6.18	6.56	4.63	4.80	5.78	5.08	
大企業	初任給額	307,947	290,941	265,632	270,157	240,452	237,174	249,635	221,783	222,325	207,156	240,588	236,443
	増減額（円）	16,291	15,404	14,115	18,073	13,526	15,153	15,024	14,013	7,854	7,020	15,117	11,363
	増減率（%）	5.50	5.59	5.64	7.00	5.81	6.84	6.37	6.78	3.66	3.60	6.60	5.01
中堅企業	初任給額	282,460	276,276	252,502	263,065	235,310	231,437	242,489	213,510	227,283	212,080	236,280	238,331
	増減額（円）	13,975	15,153	13,194	18,320	15,537	15,468	16,081	14,760	14,502	11,096	16,276	14,562
	増減率（%）	5.17	5.77	5.50	7.51	7.05	7.18	7.13	7.46	6.77	5.52	7.40	6.51
中小企業	初任給額	252,691	255,159	240,836	246,821	227,168	221,413	226,271	202,523	215,877	206,285	224,738	229,427
	増減額（円）	9,365	8,752	9,018	8,441	7,729	9,070	9,798	10,513	7,221	9,333	8,152	9,091
	増減率（%）	3.85	3.57	3.86	3.56	3.53	4.31	4.59	5.44	3.46	4.75	3.80	4.10

大学卒（一律）における初任給額の対前年度増加率の推移（1992年度以降）



### 3. 新卒入社者の夏季賞与・一時金の支給状況と支給額

本調査では、付帯調査として「新入社員への夏季賞与の支給状況」および「支給額」についても尋ねている。

新卒入社者に対して、「何らかの夏季賞与を支給する」と回答した企業は78.9%に上り、前年(81.8%)から2.9ポイント減少した。一方で「支給しない」は9.9%だった。支給方法は、「一定額(寸志等)を支給」が最も多く68.5%、次いで「在籍期間の日割計算で支給」が18.5%、「日割以外の一定割合で支給」が9.5%と続いた。平均支給額は大学卒が10万836円、高校卒が8万2,811円。支給額の分布は、「5万~10万円未満」が大学卒37.5%、高校卒51.8%と最多。全体として前年同様の傾向である。

新卒入社者の夏季賞与・一時金の支給状況

(単位: %)

産業・規模	何らかの夏季賞与を支給する	支給方法(支給する=100)						支給しない	その他	無回答
		一定額(寸志等)を支給	在籍期間の日割計算で支給	日割以外の一定割合で支給	日割+一定割合または一定額	その他	無回答			
調査計	78.9	68.5	18.5	9.5	0.9	2.6	-	9.9	1.0	10.2
前年度調査	81.8	67.6	19.3	5.8	1.5	3.6	2.2	8.0	0.9	9.2
1,000人以上	87.5	61.9	17.5	14.3	-	6.3	-	5.6	1.4	5.6
300~999人	88.8	75.9	15.2	5.1	1.3	2.5	-	7.9	-	3.4
299人以下	67.7	66.7	22.2	10.0	1.1	-	-	13.5	1.5	17.3
製造業	86.3	71.6	18.2	6.8	1.1	2.3	-	5.9	1.0	6.9
非製造業	75.0	66.7	18.8	11.1	0.7	2.8	-	12.0	1.0	12.0

夏季賞与・一時金の支給金額(何らかの夏季賞与・一時金を支給する企業)

(単位: 円)

産業・規模	平均	支給基準別支給金額				
		一定額(寸志等)を支給	在籍期間の日割計算で支給	日割以外の一定割合で支給	日割+一定割合または一定額	その他
調査計	100,836	81,864	128,351	150,435	200,100	251,248
前年度調査	100,107	77,577	143,160	144,974	85,000	296,938
1,000人以上	108,115	95,359	167,740	113,397	-	100,995
300~999人	106,339	75,231	129,902	191,500	200,100	401,500
299人以下	88,275	78,178	92,816	154,620	-	-
製造業	95,853	87,385	123,403	89,278	-	253,000
非製造業	103,486	78,551	130,825	167,114	200,100	250,663
調査計	82,811	67,893	100,837	120,700	166,200	269,953
前年度調査	79,983	68,468	108,498	103,400	75,000	278,367
1,000人以上	79,258	67,780	124,215	97,761	-	93,860
300~999人	92,330	73,229	100,244	100,250	166,200	358,000
299人以下	72,000	59,896	78,350	198,500	-	-
製造業	80,927	74,694	101,796	72,960	-	204,000
非製造業	84,164	62,683	100,118	144,571	166,200	302,930

※詳細データは「賃金事情」2026年7月5日号に掲載。